

中国エネルギー管理システム推進の政策及び現状

2014年12月 北京

第8回日中省エネルギー・環境総合フォーラム
エネルギー管理システム・LED分科会



アジェンダ

- 一、第 12 次 5 年計画における省エネルギー業務で得られたポジティブな効果
- 二、エネルギー管理システムの推進における政策措置
- 三、エネルギー管理システムの一層の推進のための作業工程・計画

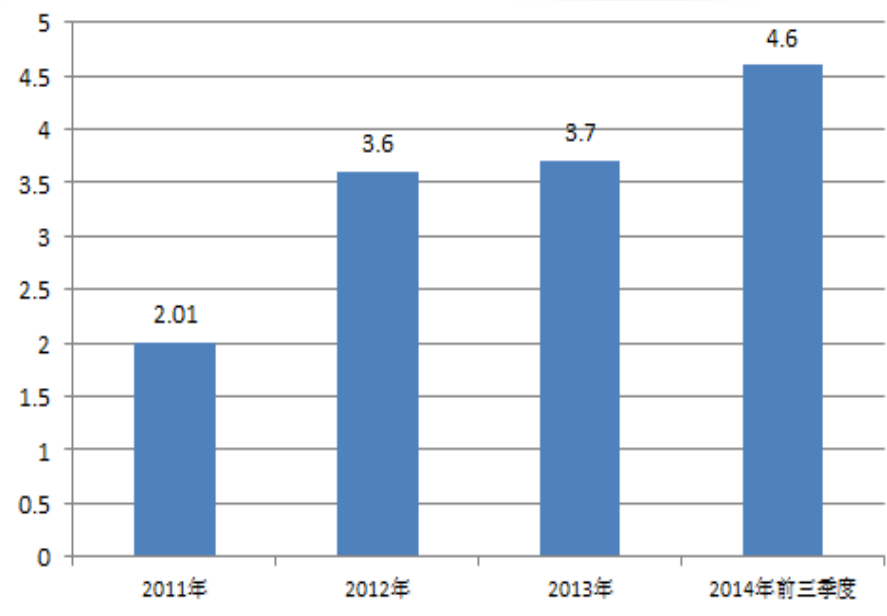


一、第 12 次 5 年計画における省エネルギー業務で得られたポジティブな効果

省エネによるエネルギー消費低減のポジティブな展開

2011-2013年、全国のGDPエネルギー消費原単位は年当たり2.01%、3.6%、3.7%と連続的に削減され、累計で9.03%の削減となり、標準炭換算で約3.5億tのエネルギー消費量削減を実現し、二酸化炭素削減量で約8.4億tを上回る省エネ効果を創出した。

2014年の第1～第3四半期における全国のGDPエネルギー消費原単位は同期比で4.6%削減され、12・5計画期中において最も効果的な数値を達成し、2014年のGDPエネルギー消費原単位の3.9%削減目標を超越する効果が創出されると予想されている。



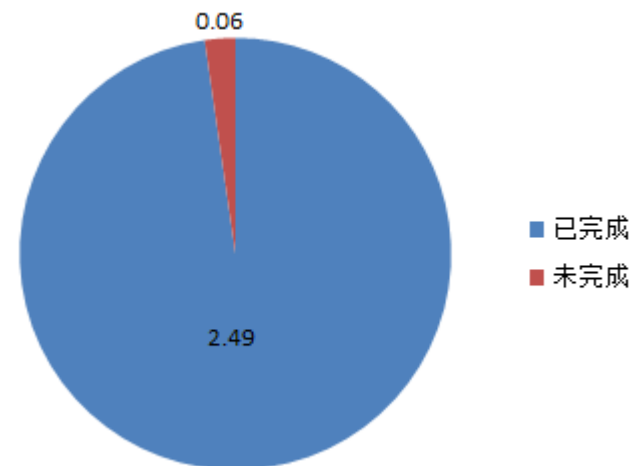
12・5計画期中の全国GDPエネルギー消費原単位削減率の推移

企業(1万社)の省エネ・低炭素アクションがもたらした明確な効果

企業(1万社)の省エネ・低炭素アクションー中国政府が省エネ分野において採用した重大措置

2011-2013年、企業(1万社)の実質累計省エネルギー量は標準炭換算で2.49億tであり、12・5計画期中の目標の97.72%を達成。

エネルギー管理システムは企業(1万社)の省エネ管理のディティール化に効果を発揮し、省エネ管理水準の向上において重要な作用を發揮した。



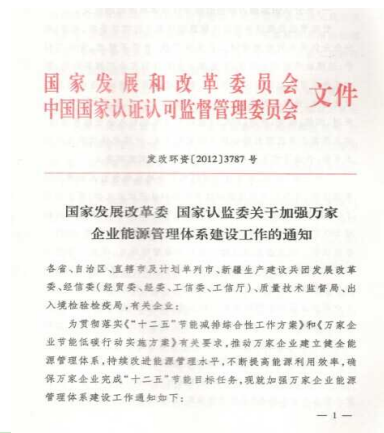
2011-2013年 企業(1万社)の達成済み省エネルギーキャパシティ推移(単位:標準炭/億t)
※青 達成
※赤 未達



二、エネルギー管理システム 推進のための政策措置

(一) 推進力となる政策の周到な策定

- ◆ 《企業(1万社)のエネルギー管理システムの構築業務に係る通知》の公布により、企業(万社)のエネルギー管理システムの構築目標、業務上の任務と保障措置を明確化し、企業(1万社)のエネルギー管理システム構築業務を円滑化した。
- ◆ 専門家組織の立ち上げと、エネルギー管理システムの内容を重点とする教育プログラムを考案し、各省において統一的省エネ教育担当者のキャピタル、教材の水準向上、企業(1万社)のエネルギー管理担当者に対する専門的な教育の実施、エネルギー管理に関する知識の普及を行った。
- ◆ エネルギー管理システム構築の状況を企業(1万社)に通知し、企業(1万社)の省エネルギーに対する審査方法と、目標達成審査範囲の策定を行った。
- ◆ モデルプロジェクトの認証と評価業務。監督委員会と共にエネルギー管理システム認証の規則を公布し、31のエネルギー管理システム認証機関とすることを公開した。



(二) エネルギー管理システムの標準・コントロールの強化

◆ 国際標準に基づき《エネルギー管理システム規準》

(GB/T 23331)を改定し、実施指南を配布した。

◆ 産業指導の強化、産業、分野別のシステム実施指南の制定

制定済：鉄鋼、セメント業界

制定中：板ガラス、コークス業界

来年制定予定：電力、製紙、紡績、データセンター領域



(三) 各地区におけるエネルギー管理システム業務推進の全面的展開

- ◆ 目下、企業(1万社)の70%はエネルギー管理システム構築を開始しており、段階的な成果を実現している。
- ◆ 今年の上半期までに、全国において既に2,000社の企業がエネルギー管理システムの認証或いは評価を受け、初歩的な推測値によるとこれら企業の実質省エネルギーキャパシティは標準炭換算で690万t余りとなっている。
- ◆ 多くの企業がエネルギー管理システムの構築を通じて、省エネルギー法及び政策規準を貫徹することに対する自覚を醸成しつつあり、自主的に先進的なエネルギー管理方法及びテクノロジーを採用するようになり、エネルギー利用の全プロセス管理の実施、省エネルギー文化を構築する企業の省エネ管理メカニズムを重視し、所期の業務目標の持続的改善、管理水準の持続的向上、エネルギー効率の持続的向上を実現しつつある。

(四) 一部の地方及び企業の典型的な手法形成。

- ◆ 地方： 山東省は、基準の制定から着手し、トライアル(試点)、モデル、それらの総括、普及というプロセスを経て、メカニズム構築に注力し、コンサルティング・認証機関や主管部門の評価機能の発揮により、エネルギー管理システム構築の実効性を確保。2014年7月末に、732企業でエネルギー管理システムを始動。内、123社が認証取得、94社で評価完了。
- ◆ 企業： 上海宝山製鉄は、絶えず高まる省エネ・汚染排出削減のチャレンジとエネルギーコスト圧力を克服すべく、エネルギー管理システム構築の要求と実際状況との連携、大胆な革新により、エネルギー計量、データ分析、エネルギーセンターを基礎とし、「三流一態(エネルギーフロー、製造フロー、価値フロー、設備状態)」の四元管理を核心とする長期的かつ有効な管理メカニズムを構築。各環節のエネルギー消費要素を識別して、省エネ潜在力を発掘、顕著な効果を獲得。2009年1年の「高効率発電所」と「高効率ボイラ・キルン」の総合省エネPJ実施により、年間省エネ量7.4万t(標準炭)、総合経済効果2.1億元超を実現。

現在なおも存在する問題

- ◆ 企業のエネルギー管理システムに対する認知度は高くなく、システム構築展開の内在力が不足
- ◆ 一部地方の省エネ主管部門の重視度が不足
- ◆ 関連基準・規範未整備
- ◆ 宣伝・周知の徹底不足




三、エネルギー管理システム推進の次なる一手

次なる推進プロセスの重点は以下の3分野

一、政策誘導強化： 地方政府の省エネ審査の強化、地方の1万企業エネルギー管理システム構築実施計画制定、関連基準・規範の健全化、政策基準徹底トレーニング、ベストプラクティスやモデル事例の総括・普及展開。

二、企業の主体的機能の着実な発揮： 企業自身の省エネ審査、法的基準・規制の厳格化により、企業内の省エネ力を増強し、企業のエネルギー管理システム構築推進を企業戦略に位置付け、システム構築を積極化。

三、エネルギー管理システム構築の効果評価： 第三者機関による認証・評価を通して、企業のエネルギー管理システム構築の効果を確認し、認証・評価結果の信頼性を向上、システム構築の実効性を確保。



エネルギー管理システムが一つのシステムであり、科学的・規範的な現代型エネルギー管理方法であることの証明を実践するためには、正確かつ厳格な規範による管理、エネルギー消費単位の省エネ構造と省エネ技術を強化するために、エネルギー消費単位がエネルギーの高効率利用を実現するための管理方法を採用することを促進し、長期的に効果のあるメカニズムの構築を推進することは重要な意義を有すことである

ご清聴ありがとうございました！

